

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月31日

【事業年度】 第51期(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

【会社名】 株式会社ティビィシー・スキヤット

【英訳名】 TBCSCAT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安田 茂幸

【本店の所在の場所】 栃木県小山市城東一丁目6番33号

【電話番号】 0285-23-5151

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 森 信文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目8番4号  
ユニゾ日本橋本町三丁目ビル7階

【電話番号】 03-5623-9670

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 森 信文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高	(千円)	3,275,873	2,925,136	2,866,513	2,572,783	2,639,978
経常利益	(千円)	319,829	214,283	239,874	145,619	176,459
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	184,493	111,118	143,197	102,914	109,767
包括利益	(千円)	184,493	111,118	143,197	102,914	109,767
純資産額	(千円)	1,420,683	1,519,052	1,649,500	1,952,249	2,033,059
総資産額	(千円)	3,021,334	2,962,897	3,022,629	3,287,651	3,388,705
1株当たり純資産額	(円)	1,114.28	1,191.44	1,293.75	1,351.06	1,407.02
1株当たり当期純利益金額	(円)	144.70	87.15	112.31	72.61	75.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.0	51.3	54.6	59.4	60.0
自己資本利益率	(%)	13.8	7.6	9.0	5.7	5.5
株価収益率	(倍)	-	-	-	19.5	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	312,401	112,657	328,234	223,255	308,126
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,635	21,654	87,786	95,734	195,120
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	301,040	89,984	89,466	173,388	83,332
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	906,336	950,664	1,101,646	1,402,555	1,432,228
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	197 〔90〕	200 〔85〕	196 〔71〕	197 〔61〕	209 〔52〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期から第49期までの株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません

4. 当社は、平成28年7月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高	(千円)	2,568,666	2,219,906	2,155,565	1,851,875	1,833,394
経常利益	(千円)	236,376	141,277	153,783	78,574	103,243
当期純利益	(千円)	132,667	66,079	88,499	62,041	68,374
資本金	(千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数	(株)	455,000	455,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000
純資産額	(千円)	1,314,072	1,367,402	1,443,151	1,705,028	1,744,445
総資産額	(千円)	2,019,106	1,999,761	2,070,436	2,289,155	2,366,691
1株当たり純資産額	(円)	1,030.66	1,072.49	1,131.90	1,179.97	1,207.28
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	40 (-)	40 (-)	15 (-)	20 (-)	23 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	104.05	51.83	69.41	43.77	47.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.1	68.4	69.7	74.5	73.7
自己資本利益率	(%)	10.6	4.9	6.3	3.9	4.0
株価収益率	(倍)	-	-	-	32.4	26.4
配当性向	(%)	9.6	19.3	21.6	45.7	48.6
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	131 〔36〕	131 〔37〕	120 〔30〕	118 〔21〕	120 〔20〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第47期から第49期までの株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年7月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 2 【沿革】

当社は、代表取締役会長齋藤静枝が、栃木県小山市に、現在の「中小企業向けビジネスサービス事業」の前身として、昭和43年に有限会社齊藤経営事務所、昭和44年に大栄土地建物株式会社（存続会社）、及び昭和47年に株式会社栃木県ビジネスセンターを設立した後、昭和52年に合併し、商号を「株式会社ティビィシー」に変更いたしました。また、関連子会社として、昭和58年に、株式会社ティビィシー・オフィス機器、及び株式会社ティビィシー中央経営コンサルタンツを設立し、さらに、昭和60年に、株式会社ティビィシー病医院経営研究所、及び株式会社ティビィシーサンエスを設立いたしました。

一方、現在の美容サロン向けICT事業の前身である「スキヤット株式会社」は、昭和56年、代表取締役社長安田茂幸の事業参画により、設立されました。

その後、平成3年3月に株式会社ティビィシーとスキヤット株式会社との合併（関連子会社4社を含む）に伴い、商号を「株式会社ティビィシー・スキヤット」に変更し、現在に至っております。

以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和44年12月	大栄土地建物株式会社（現当社）を栃木県小山市に設立
昭和52年6月	合併により株式会社ティビィシーに商号変更
昭和56年3月	スキヤット株式会社が群馬県邑楽郡に設立（現美容サロン向けICT事業）
平成2年2月	スキヤット株式会社が宮城県仙台市に販売拠点を設置（現当社仙台販売拠点）
平成3年3月	合併により株式会社ティビィシー・スキヤットに商号変更
平成5年9月	福岡県福岡市に販売拠点を設置
平成8年2月	Windows版の美容サロン専用システム「ザ・ビューティ」（1）を発売
平成11年10月	業務拡大に伴い、東京都中央区に東京本社を設置
平成13年7月	ASP（2）を利用したWeb予約システムのサービスを開始
平成14年2月	愛知県名古屋市に販売拠点を設置
11月	広島県広島市に販売拠点を設置
平成15年7月	大阪府大阪市に販売拠点を設置
平成16年6月	TBCシルバーサービス株式会社が栃木県佐野市に設立
11月	人材派遣・業務請負事業を栃木県中心に開始
平成18年11月	TBCシルバーサービス株式会社を子会社化し、介護ビジネスに参入（栃木県、群馬県、長野県で展開）
平成19年2月	栃木県宇都宮市に販売拠点を設置
平成19年7月	美容サロン向け来店促進システム「メールマイスター」、「予約マイスター」を発売
平成21年4月	美容サロン専用システム「スーパービューティ」を発売
平成23年11月	美容サロン総合Webポータルサイト「へあぼた」をオープン
平成24年3月	TBCシルバーサービス株式会社を完全子会社化
平成25年1月	iPad等に連携する複数のWebコンテンツシステムのリリース クラウドバックアップサービスの開始
12月	美容サロン向け来店促進システムとして、スマートフォン用「マイページ」を発売
平成26年11月	「Sacla」（クラウドを利用したサロンソリューションシステム）を発売
平成27年7月	美容ディーラー専用システムの後継機「i-SCAP EX」を発売
10月	製造業向け一般労働者派遣事業からの撤退
11月	北海道札幌市に販売拠点を設置
平成28年4月	美容サロン専用 スマートフォン向けアプリ「Salon Appli(サロンアプリ)」を発売
12月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成30年3月	V I D株式会社を完全子会社化。 美容サロン向けICT事業のグループ化によるASPシステムの販売強化。

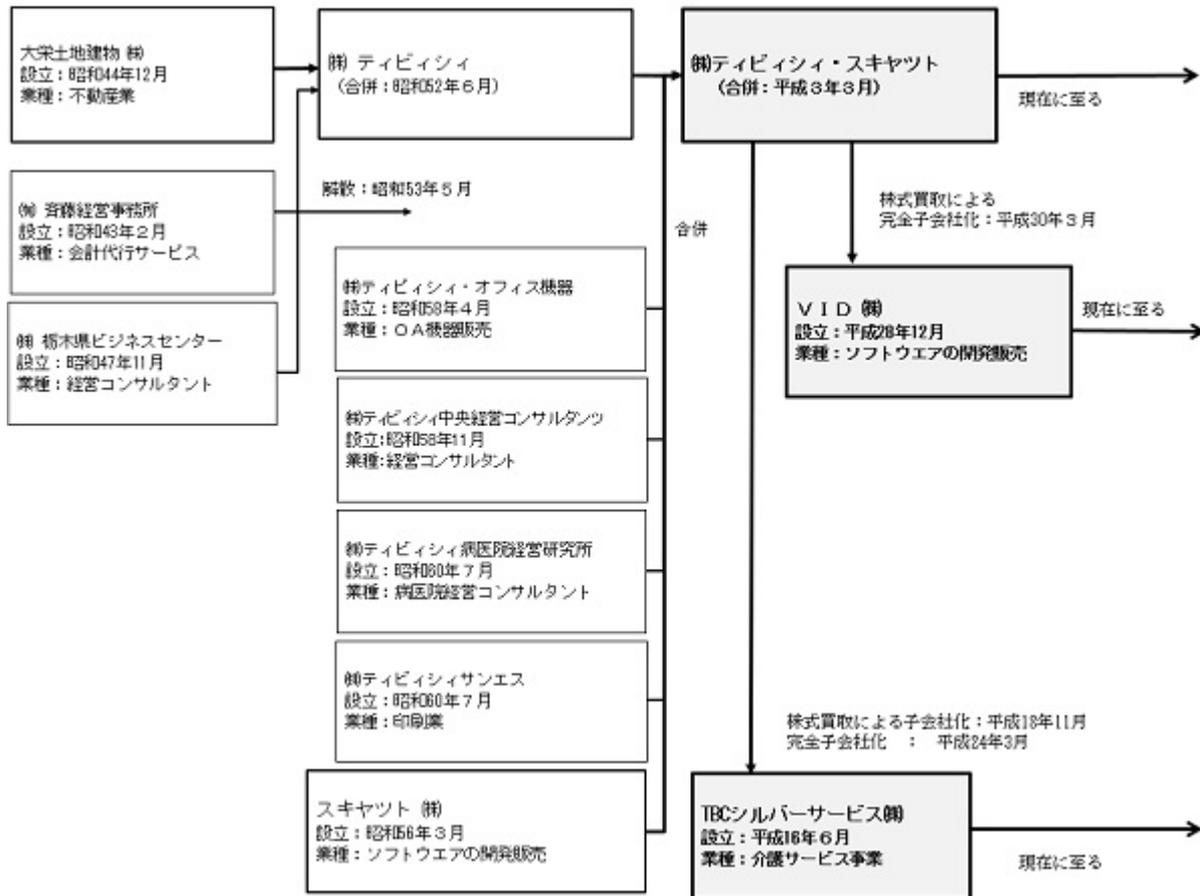
### 1. ザ・ビューティ

美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムであり、Windows（当時はWindows95）に対応したソフトウェアシステムです。その後「スーパービューティ」「Sacla」の基礎となったソフトウェアシステムです。

## 2. ASP (Application Service Provider)

アプリケーションソフト等のサービス（機能）をネットワーク経由で提供する事業者・仕組み等をいいます。

## [概要図]



### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ティビィシー・スキヤット（当社）、及び連結子会社2社（TBCシルバーサービス株式会社、VID株式会社）により構成されており、3つの事業（美容サロン向けICT事業、中小企業向けビジネスサービス事業、及び介護サービス事業）を展開しております。

また、平成30年3月1日付でVID株式会社を株式取得により子会社とし、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。同会社は、美容サロン向けPOS型CRMソリューションを専業とした単一事業であり、美容サロン向けICT事業に含まれております。

当社グループの事業内容は、次のとおりであり、以下の事業区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業では、美容業界（美容サロン、そのお客様、及び美容ディーラー）向けに、ICT（注1）を活用した商品・サービスにより、経営のサポートやソリューション（注2）を提供しております。

当事業では、ソフトウェアの自社開発、販売、サロン集客支援、システム保守までをワンストップで提供しております。全国に8つの拠点（北海道札幌市、宮城県仙台市、栃木県宇都宮市、東京都中央区、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、広島県広島市、福岡県福岡市）を設置し、事業を展開しております。

なお、当セグメントは、取扱いシステムは以下のとおりです。

#### POSレジ顧客管理システム

美容サロンのレジと連携し、顧客管理及び販売管理を行うシステムです。このシステムは、美容サロンの顧客の来店歴、商品購買歴及び施術内容等を記録し集計・分析できる機能を有しております。美容サロンはその分析結果と別途オプションにて提供される集客支援ツール（予約等）を利用し、来店顧客数増加やサービスの向上に繋げることが可能となっております。

商品名	商品の特長	ユーザー層
Sacla (サクラ)	専用ソフトウェアのインストールタイプの美容サロン向けPOS型CRMシステム。店舗POSレジシステムに、予約受付・集客等の顧客管理、スタッフ管理分析、及び各種集計・分析機能を有し、サロンニーズに対応したアカスタマイズ（注3）に対応するなど、サロンワークに特化したシステム。 データはクラウドサービス対応。主にリースによる販売。 （販売先：株式会社ティビィシー・スキヤット）	多店舗経営 大型店等の 美容サロン 他業種 対応可
VID システム	ASP（注4）タイプの美容サロン向けPOS型CRMシステム。 導入時の簡易性やアフターサポートの効率性を確保。 店舗POSレジシステムに、予約受付・集客等の顧客管理、スタッフ管理分析等を有したサロンワークに特化したシステム。 全国500店舗以上のユーザーへの月額課金型システムのサービスを展開。 （販売先：VID株式会社）	中小規模、 単店等の 美容サロン
Alcas (アルカス)	ASPタイプの美容サロン向けPOS型CRMシステム。 新規開業や小規模事業者向けの簡易システム（月額課金型）。 店舗POSレジシステムに、予約受付・集客等の顧客管理、スタッフ管理分析等を有したサロンワークに特化したシステム。 （販売先：株式会社ティビィシー・スキヤット）	新規開業・ 小規模の 美容サロン

## 集客支援ツール

「Sacla」等と連携する美容サロンの集客支援ツールは下記のとおりであります。その他、新規顧客開発支援の一環で、美容室総合検索サイト「へあぼた」を提供するなど、様々な集客支援ツールにより美容サロンの集客・囲い込み支援のニーズに応えております。

品 目	内 容
Salon Appli (サロンアプリ)	スマートフォン向けアプリ(当期末ダウンロード数:30万件超) このアプリは美容サロンのオリジナルのアイコンで作成され、店舗でダウンロードサイトを提示し顧客にダウンロードしてもらいます。美容サロンの顧客が美容室コードをアプリに登録することにより会員証の役割を果たし、既存のツールである予約マイスターやマイページ等が利用できます。
予約マイスター	スマートフォン、携帯、パソコン及びSalon Appliに対応したWeb上の予約システムで24時間365日の受付が可能です。
メール マイスター	美容サロンの顧客向けメール(来店促進)配信サービス。既存メールとSalon Appliへのプッシュ通知(注5)やSalon Appliアイコンへのバッチ表示(注6)でリアルタイムな通知が可能です。
マイページ	インターネット上の個人カルテ 利用者のヘアスタイル(写真及び動画)や施術履歴及び美容サロンのキャンペーン情報を、スマートフォンやパソコン等で確認できるサービスです。
へあぼた	美容室総合検索ポータルサイト インターネットにより美容サロンを探している顧客に、ニーズにあった美容サロンを紹介するポータルサイトです。

## 美容ディーラー専用販売管理システム「i-SCAP EX」

美容ディーラー専用販売管理システム「i-SCAP EX」とは、美容サロンにシャンプー等を卸しているディーラー(業者)向けの顧客管理・販売管理システムのことで、在庫管理や営業支援を行うシステムです。

- ・在庫管理:美容商材メーカー等の物流システムとも連携し、複数倉庫、車載在庫、美容サロンへの委託在庫等の多様な形態の在庫に対応した管理システム
- ・営業管理:ハンディターミナル(注7)による販売支援(作業時間の短縮、データ入力及び管理)  
スマートフォンやタブレット端末による美容サロンへの販売データ検索機能による営業支援  
請求区分を細分化(業務用・店舗販売用・社員使用等)して管理

## セールス及びサポート体制

各販売拠点には、それぞれ専任の営業スタッフと保守サービススタッフを配置しております。これにより、システムが適正に稼働するようサポートするとともに、システム活用のコンサルティングを行っております。

さらに、当社商品及びICTソリューションに関する知識を有した専属インストラクターが所属するコールセンターを設置し、リモートアクセス等のサービスをリアルタイムで提供することにより、顧客をサポートしております。

## 《用語説明》

注1．ICT（Information and Communication Technology）：情報通信技術

IT（情報技術）に通話コミュニケーションを加えた、コンピューターやデータ通信に係る技術の総称。

注2．ソリューション

顧客が抱える問題点を分析しそれを改善するために必要なソフトウェア開発やITインフラの提案、運用をセットにしたソフトウェア投資を提案することにより、問題点を解決するサービス。

注3．カスタマイズ

ユーザーの要望や使用方法に合わせて、機能・構成といったソフトウェアの仕様を変更すること。

注4．ASP（Application Service Provider）

アプリケーションソフトウェア等のサービス（機能）をネットワーク経由で提供するプロバイダ（事業者・仕組み等全般）のこと。

注5．プッシュ通知

スマートフォン等のモバイル端末に対して、加入・利用しているサービスの情報を運営側（店舗）からクライアント（お客様）に通知する仕組み。

注6．バッチ表示

「バッチ」とはスマートフォンやPCの画面上にあるアプリアイコンの上に表示される数字による通知。主に新着などの件数表示に使用。

注7．ハンディターミナル

データ収集用の携帯端末。小型で軽量のため場所を問わず入力でき、利便性に優れている。

## (2) 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業は、栃木県を中心に中小企業への経営支援を実践するために、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）（注8）サービス、人材サービス、及びビジネスサービスを提供しております。

BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス：業務請負

中小企業は経営資源が限られているため、経理処理等の業務を外部に依頼する傾向があります。当社はこのような企業向けのBPOサービスを提供しており、主な内容は次のとおりです。

- ・経理代行：会計基準に則った残高試算表（月次決算）を作成
- ・事務代行：原始証憑の整理、伝票起票、会計データ入力等のサービスを提供
- ・その他：給与計算事務代行、各種業務請負など

人材サービス：一般労働者派遣、有料職業紹介

関与先（中小企業）の自計化（注9）支援のため、事務系人材の派遣や職業紹介等の人材サービスを提供しております。

ビジネスサービス

中小企業の自計化や成長に伴い発生する経営上の諸問題の解決のため、税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士等と連携したソリューションサービスを提供しております。

- ・リモートサービス：リモートアクセス（注10）を活用した遠隔操作により、経営指標作成等の即時対応や月次決算の早期提示等を提供
- ・経営分析：財務数値を、収益性・成長性・効率性・生産性・安全性の観点から分析して提供
- ・その他：事業計画作成、決算代行、助成金申請、生命保険・損害保険対応、株価算定等

《用語説明》

注8．BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）

企業運営上の業務を専門企業に外部委託すること。総務・人事・経理に関連するデータ処理などの業務が対象となるケースが多い。

注9．自計化

企業自ら経理処理や会計処理等を行うこと。自計化は会計処理したデータを経営に活用することが目的。

注10．リモートアクセス

通信回線を通して、遠隔地にあるコンピューター等に接続すること。遠隔地のコンピューターにリモートアクセスすることによって、そのコンピューターを目の前にある時と同じように直接操作することができる。

(3) 介護サービス事業

介護サービス事業は、栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市において、介護付き有料老人ホームを運営し介護サービスを提供しております。なお、当社の介護サービスは介護保険法上の居宅サービスに該当し、各県から「居宅サービス事業者」の指定を受けております。

介護付き有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）

このサービスは、特定施設サービス計画に基づき、入居された要介護者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護及び日常生活上の支援を行い、医療機関と連携したターミナルケア（注11）も行っております。

さらに、有事の際の入居者へ介護サービスの継続のため、72時間の完全介護及び96時間の生活支援を行える体制（事業継続プログラム）を整備し対応しております。

その他介護サービス

その他介護サービスでは、長野県小諸市において「短期入所生活介護（ショートステイ）」「通所介護（デイサービス）」「居宅介護支援事業」を提供しております。さらに、地域の自治体と連携した「介護予防事業」を推奨しております。

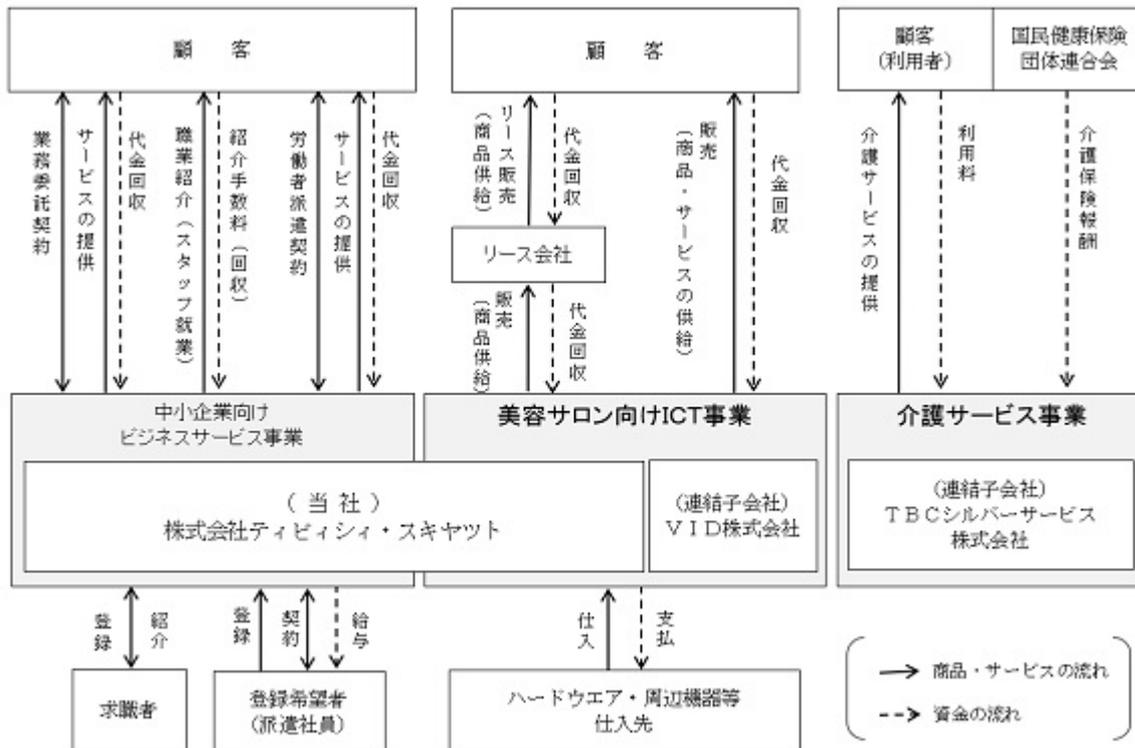
《用語説明》

注11．ターミナルケア

終末期医療や看護のこと。

## 〔事業系統図〕

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) T B Cシルバーサービス 株式会社 (注) 2. 4	栃木県小山市	50,000	介護サービス事業	100.0	役員の兼任3名 従業員の出向
V I D株式会社	福岡県福岡市中央区	10,000	美容サロン向け I C T事業	100.0	役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. T B Cシルバーサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	742,320千円
	経常利益	71,342千円
	当期純利益	46,788千円
	純資産額	345,784千円
	総資産額	1,044,180千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
美容サロン向けICT事業	89 (5)
中小企業向けビジネスサービス事業	24 (11)
介護サービス事業	79 (32)
全社(共通)	17 (4)
合計	209 (52)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く、就業人数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
3. 臨時従業員には、契約社員・パートタイム社員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 従業員数が前連結会計年度末に比べて12名増加した主な要因は、平成30年3月1日付でVID株式会社を連結子会社化したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120 (20)	43.9	16.09	5,395

セグメントの名称	従業員数(名)
美容サロン向けICT事業	79 (5)
中小企業向けビジネスサービス事業	24 (11)
全社(共通)	17 (4)
合計	120 (20)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く、就業人数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
3. 臨時従業員には、契約社員・パートタイム社員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ICT技術を活用し、中小企業への経営支援を通じた社会貢献のため、常に新しい商品、新しいサービスの開発に挑戦し、顧客の創造を事業目的としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高成長率、営業利益率及び経常利益率の安定確保、1株あたり当期純利益の向上に努めるとともに、安定したキャッシュ・フローを重視し、その継続に努めます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期計画において「Marketing & Innovation」をテーマに、ユーザーニーズの把握と情報共有による全社的なユーザー満足度の徹底追及に取り組み、選択と集中した事業投資により成長を推進してまいります。

美容サロン向けICT事業の属する情報サービス業界は激しく変化する外部環境のほか、店舗のIT導入による業務改善・効率化によりIT投資の重要性はますます高まる状況にあります。システム販売は、多店舗型の大規模サロン向けのシステムカスタマイズにより伸張してまいりました。さらに、VID株式会社とのグループ化による相乗効果により、中小規模マーケットへの積極参入を推進してまいります。

また、スマホアプリによる予約サービスや集客支援などのWEBコンテンツのサービス提供と、サロン顧客向けの楽天株式会社とのアライアンスによる「楽天スーパーポイント」の普及により、課金型ストックビジネスを推進してまいります。

中小企業向けビジネスサービスでは、経理代行等の会計サービスが既存顧客を中心とした継続案件に加えグループ内アライアンスの強化により、安定した収益の確保と成長を見込んでおります。

介護サービス事業では、高齢化社会を背景に市場は年々拡大しており、昨今は、介護業界内外の多くの事業者参入による競争が激化しておりますが、サービス面や体制面で事業者格差が生じております。また、介護サービスは有資格者によるサービスが義務付けられており、市場拡大に伴い優秀な人材確保が難しい側面もあります。

介護付き有料老人ホームの各施設は、高い入居率を継続して確保し、安定した利益を確保しております。これは、週休3日制の導入や有給取得率向上など良質な職場環境による運営効率とオペレーションにより、無理のない施設運営をしている証となっております。中長期的には、良好な運営と安定した利益を確保しつつ、運営・管理ノウハウにより改善が見込まれる他社施設などを支援するサービスを提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 明確な成長戦略の策定

当社グループは、明確な成長戦略を策定し、具体的なロードマップの設定と顧客ニーズに迅速に応えられる自立した組織作りを目指し、顧客満足度を高め、更なる信頼関係の強化を図ってまいります。

特に、美容サロン向けICT事業は、サロン取引(B to B)にサロン顧客を加えた(B to B to C)ビジネスモデルの構築により、課金型ストックビジネスモデルの拡大と収益向上を図ってまいります。そのために、マーケティング部門(Sales & Products)の育成と経営企画の強化に努めます。

##### 人事部門の強化(人材の確保と育成)

長期的に成長を続けるためには人材の確保と育成は不可欠であると考えております。

従来、組織を少数精鋭にとどめ、経験則重視のソリューションサービスを向上させておりました。そのため、従業員の新規採用も退職者の補充が中心となり、結果、中堅・若手社員の比率に偏りがでております。

よって人事部門を強化し、現行の人事制度を刷新し、能力ある若手人材の登用や、IT技術者や営業を中心とした若手・中堅社員の増強、及びスペシャリスト育成のための教育・研修を実施してまいります。

#### ICTシステムの安定性の確保

ICT事業環境は、技術革新や変化のスピードが速く、情報漏えい・不正アクセスの増加など様々な脅威に、日々対応が求められる環境にあります。

更なる事業拡大のため、技術領域への投資、品質の高い開発手法の導入など、機動的なシステム開発、及びセキュリティ強化体制の維持に努め、ICTシステムの安定性確保に取り組んでまいります。

#### 経営管理体制の強化（法令遵守、効率的な経営の仕組み）

当社グループは、経営管理体制の強化によりコーポレート・ガバナンスを充実させ、法令遵守と効率的な経営の仕組みを機能させていくことは、重要な課題と認識しております。

特に、M&Aによるグループ化や、事業の成長により業容の拡大を進める上で、社内システムの拡充と業務の効率化は重要なテーマです。当社グループは、新規連結子会社に対して共通の社内システム、社内インフラを使用することで統一した経営管理による管理の効率化を行っており、業容拡大に備えて基幹システムの継続的なインフラ整備を行っております。今後もICT活用による全社的な管理システムの構築に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

### (1) 業界環境に関するリスクについて

#### 技術革新への対応について

当社グループの美容サロン向けICT事業では、ICT関連技術に基づいた事業を展開しており、今後も適時に顧客や市場のニーズに対応した競争力のある製品・サービスを提供していく方針であります。

しかしながら、ICT関連業界は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、非常に変化が激しいものとなっております。そのため、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性に加え、急激な技術革新に対応するためにシステム又は人材への投資金額が増大する可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合の激化による影響について

当社グループの美容サロン向けICT事業では、当社グループ商品と競合するソフトウェアを販売する業者が複数存在しております。また、スマートフォン向けアプリやクラウド等の新技術を活用した新規参入業者も見られます。当社グループは高機能で付加価値のある魅力的な商品を投入することにより他社との差別化を図る方針ですが、他社との競合が激化し、他社に対する当社グループの優位性が失われた場合や、当社グループの想定以上に価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定業種への依存について

当社グループの美容サロン向けICT事業では、主に美容サロン業界に対し業種特化型の業務アプリケーションを提供することを主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、美容サロンの業績の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。当社グループは、新たな市場や事業の創出、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、美容サロン業界における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 事業内容に関するリスクについて

#### ソフトウェアへの開発投資について

当社グループは、美容サロン向けICT事業において、ソフトウェアへの開発投資を実施しております。当該開発コストのうち要件を満たしたものは、ソフトウェアとして資産計上され、商品のリリース後に、見込販売数量に基づく償却方法と、販売可能見込期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額をソフトウェア償却額として計上しております。しかしながら、当該商品の販売計画を中止する意思決定を行った場合や、事前の販売見込みを大幅に下回る場合等、回収可能性がないと判断された場合には、ソフトウェア償却費等の追加計上が必要となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 納品後の不具合について

当社グループの美容サロン向けICT事業において、ソフトウェアを開発するにあたっては、商品リリース前に入念にテストを実施し、不具合の発生防止に努めております。また、顧客への納品時にも様々なテストを行っておりますが、システムの運用段階に至ってから不具合が発生される場合も想定されます。本書提出日現在においてシステムの不具合に関して顧客から損害賠償等を請求されている事実はありません。しかしながら、当社グループの過失によるシステムの不具合が顧客に損害を与えた場合、損害賠償を請求される可能性や不具合を修正するために追加費用が発生する可能性、顧客から商品が返品される可能性、当社グループ商品の評判が低下する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### システムトラブル・ネットワークインフラの障害について

当社グループの美容サロン向けICT事業において、顧客にサービスを提供するにあたっては、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。当社グループは、事業の安定的な運用のため、運用監視サービス導入による障害時対策、サーバー冗長化構成によるバックアップ体制等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。また、外部不正アクセス防止やウィルス感染対策等、セキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、地震、火災などの自然災害や、サイバーテロなどに起因するシステムトラブル又はネットワークインフラの障害等により、当社グループのシステムなどが正常に稼働しない状態が発生した場合、当社グループが提供するサービスが停止し、又はサービス品質が低下する等、重大な支障が生じる可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 有資格者及び人員の確保について

当社グループの介護サービス事業において提供する各種サービスは、介護保険法において有資格者の配置等、一定の人員基準等が定められております。当社グループは、当該基準を満たすため、有資格者を含む人材獲得及び自社教育等による人材育成に努めております。

当社グループは、現時点において人員確保に関して重大な支障は生じていないものと認識しておりますが、事業運営に必要な人員の確保が困難となった場合や既存人員の流出等が生じた場合、サービス品質の低下や介護報酬の減算、介護サービスの継続提供が困難となる可能性があるほか、人員確保のための待遇の見直しや求人のためのコスト負担が増加する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 高齢者介護における安全衛生管理について

当社グループの介護サービス事業における入居者及び利用者の大半は、要支援又は要介護認定を受けている高齢者であります。

当社グループは、施設人員の十分な配置、接遇・サービスにかかる教育研修や各種マニュアルの整備及び徹底等、安全衛生管理には十分努めておりますが、各介護サービス事業所において転倒・転落事故、食中毒、集団感染の発生等、当社グループにとって不測の事態が生じた場合、その原因によっては当社グループの過失責任が問われる可能性があり、損害賠償請求や行政による指導又は処分が生じる可能性があるほか、当社グループの事業所運営に対する信用が失墜し、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害等発生時の対応について

当社グループの介護サービス事業においては、大規模な自然災害や火災等が発生した場合に備えて、各施設にスプリンクラーを設置し、定期的に防災訓練を実施しております。しかしながら、入居者の多くは要支援又は要介護認定を受けた高齢者であるため、スムーズな避難が困難である可能性があります。自然災害が発生した場合に事前の想定通りに適切な対応ができなかった場合、当社グループの責任が問われ、当社グループが損害賠償を求められる可能性や、当社グループの信用力が低下する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 機密情報の管理について

当社グループでは、美容サロン向けICT事業において顧客情報や美容サロンユーザーの情報等、中小企業向けビジネスサービス事業において顧客情報や顧客の財務情報等、介護サービス事業において入居者・利用者の情報等、多数の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの導入等により、外部からの不正アクセス、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう対策を講じております。しかしながら、不測の事態によりこれらの機密情報が外部に流出した場合、対応するための費用が発生する可能性や、事業を停止せざるをえない可能性、当社グループの社会的信用が失墜する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 知的財産権の侵害について

当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開しております。現時点において当社グループが第三者の知的財産権を侵害している事実はないものと認識しておりますが、将来において当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起される可能性があり、その場合、当社グループの事業運営、財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 法的規制について

## インターネット上の事業展開に係る法的規制について

当社グループの美容サロン向けICT事業においては、美容サロン向けPOSレジ顧客管理システム「Sacla」におけるクラウドによるバックアップ機能、「Salon Appli」「予約マイスター」「マイページ」「へあぼた」等、インターネットを利用したサービスを提供しております。

近年、インターネット上のトラブル等への対応として、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されている状況にあり、当社グループのインターネットを利用したサービスは、「電気通信事業法」「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律（不正アクセス禁止法）」等、各種法令により規制を受けております。

現時点において当該法令により事業展開に支障を生じている事実はありませんが、今後インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や既存法令の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 一般労働者派遣及び有料職業紹介に係る法規制について

当社グループの中小企業向けビジネスサービス事業においては、厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行っております。

	許認可等の名称	所轄官庁	有効期限
1	一般労働者派遣事業許可証	厚生労働省	平成35年6月30日
2	有料職業紹介事業許可証	厚生労働省	平成32年12月31日

一般労働者派遣事業については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（労働者派遣法）」において、派遣元事業主（当社グループ）が欠格事由に該当した場合や、法令に違反した場合、事業許可の取消もしくは業務停止を命じられる旨が規定されております。また、有料職業紹介事業についても「職業安定法」に基づき、同様の処分がなされる旨が規定されております。現時点において上記に抵触する事実はありませんが、今後何らかの理由により、当社グループに事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	法令違反及び主な許認可取消事由
一般労働者派遣事業許可証	労働者派遣法その他労働者派遣に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が労働者派遣法第6条許可の欠格事由に該当するに至ったときは、許可の取消または業務の停止を処する。 1)欠格事由：労働者派遣法 第6条（許可の欠格事由） 2)欠格事由に該当してはならない者の範囲：会社の役員、派遣元責任者
有料職業紹介事業許可証	職業安定法その他職業紹介に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が職業安定法第32条許可の欠格事由に該当するに至ったときは、許可の取消または業務の停止を処する。 1)欠格事由：職業安定法 第32条（許可の欠格事由） 2)欠格事由に該当してはならない者の範囲：会社の役員

また、当社グループが一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を継続するにあたっては、上記法令及びその関連法令を遵守する必要があります。当社グループは、社員教育や内部監査室によるモニタリングにより、法令遵守に努める方針であります。労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて関連法令の改正又は解釈の変更が行われる可能性があります。法改正等の方向性によっては、当社グループの事業運営に制約が生じる可能性や、管理体制整備のため費用が増加する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 介護サービス事業に係る法規制について

当社グループの介護サービス事業において提供されるサービスは、介護保険法に基づくサービスが中心となっており、「介護保険法」その他関連諸法令の規制を受けております。

	許認可等の名称	所轄官庁	有効期限
1	介護保険事業所	栃木県	
2	特定施設入居者生活介護	栃木県	平成36年 8月31日
3	介護予防特定施設入居者生活介護	栃木県	平成36年 8月31日
4	介護保険事業所	群馬県	
5	特定施設入居者生活介護	群馬県	平成36年 5月31日
6	介護予防特定施設入居者生活介護	群馬県	平成32年 6月30日
7	介護保険事業所	長野県	
8	通所介護	長野県	平成35年11月15日
9	短期入所生活介護	長野県	平成35年11月15日
10	特定施設入居者生活介護	長野県	平成35年11月15日
11	介護予防短期入所生活介護	長野県	平成36年 3月31日
12	介護予防特定施設入居者生活介護	長野県	平成36年 3月31日
13	通所型サービスA	小諸市	平成36年 3月31日
14	通所介護相当サービス	小諸市	平成36年 3月31日
15	居宅介護支援	小諸市	平成36年 4月30日

介護サービス事業を行うにあたっては、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事、もしくは市町村長に申請し、指定を受ける必要があります。指定を受けるためには、定められた人員、設備及び運営基準を満たす必要があります。現時点において上記に抵触する事実はありませんが、今後何らかの理由により、この基準を維持できない場合や法令に違反した場合等、指定の取消事由に該当した場合、指定が取り消される可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	法令違反及び主な許認可取消事由
介護保険事業所	都道府県知事は、介護保険法及び老人福祉法その他法令もしくはこれに基づく処分に違反行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が介護保険法第104条の指定の取消事由に該当するに至ったときは、指定の取消に処する。
通所介護	市町村長は、介護保険法及び老人福祉法その他法令もしくはこれに基づく処分に違反行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が介護保険法第78条10の指定の取消事由に該当するに至ったときは、指定の取消に処する。
短期入所生活介護	同 上
特定施設入居者生活介護	同 上
介護予防短期入所生活介護	同 上
介護予防特定施設入居者生活介護	同 上
通所型サービスA	同 上
通所介護相当サービス	同 上
居宅介護支援	同 上

なお、介護保険制度は、5年毎に制度全般の見直し、3年毎に介護報酬の改定が行われております。介護報酬の引き下げ等、当社グループにとって不利な方向で法令の改正又は報酬改定が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) その他について

##### 減損会計の適用について

当社グループは、事業用の資産として土地・建物等の固定資産を有しており、各事業の収益性が低下した場合であっても速やかに対応策を講じることにより、収益性向上に努めております。

しかしながら、競合その他の理由によって、各事業の収益性が著しく低下する場合には、減損損失の計上が必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定の地域への依存について

当社グループの中小企業向けビジネスサービス事業は、主に栃木県を中心に事業展開しております。

また、介護サービス事業は、栃木県、群馬県、及び長野県に3施設を有しております。関東地方に大規模な地震等の自然災害が発生した場合、エリアが集中していることもあり、これら2事業の事業活動を停止せざるをえない可能性や、建物や設備等が損傷し、その修復に多大な費用が必要となる可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「Marketing & Innovation」をテーマに、顧客ニーズの把握と顧客満足度向上のための新しい商品、サービスの開発に注力し、従来の事業展開に加え、新たな顧客マーケットへの参入や、一般消費者向けの商品・サービス提供への仕掛けを行いました。

美容サロン向けICT事業は、他社商品からの買換えを含む新規顧客の獲得や、既存客のサロン出店に伴う受注が好調に推移し、さらに、VID株式会社（以下、「VID社」という。）の子会社化により、前期実績、及び当初見通しを上回りました。また、堅調な業績を続けている介護サービス事業も、高い入居率の維持により、安定した利益を確保しております。一方、中小企業向けビジネスサービス事業は、従来のビジネスモデル変更の影響から足踏み状態が続いております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,639,978千円（前連結会計年度比2.6%の増加）、営業利益173,406千円（同14.7%の増加）、経常利益176,459千円（同21.2%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は109,767千円（同6.7%の増加）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### a 美容サロン向けICT事業

当連結会計年度の業績は、上半期（11月から4月）は、ソフトウェアカスタマイズを伴う大規模多店舗型サロンが順調に納品が進み、売上・利益を大きく伸ばいたしました。下半期（5月から10月）に入り、天災等の影響もあり、納品時期の延期等に伴う売上計上の先送りがありました。しかし、年間を通して、他社システムからの買換案件や新店追加は、堅調に受注しており、VID社の業績も加わり、増収・増益となりました。

また、サロンに設置されたPOSレジ顧客管理システム「Sacla」とコンシューマーをつなぐスマホアプリ「Salon Appli」も堅調に伸長し、アプリのユーザーダウンロード数も36万件を超えました。

一方、2019年4月スタートを目途とした楽天株式会社（以下、「楽天」という。）が運営する「楽天スーパーポイント」の美容業界初のサロンPOSシステム連携に向け、システムやアプリの改修、ネットワーク構築など、楽天側と打ち合せを行い、システム開発は順調に進んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,537,256千円（前連結会計年度比4.2%の増加）、セグメント利益（営業利益）は85,936千円（同38.3%の増加）となりました。

#### b 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、ビジネスモデルの変更を実施しており、会計サービスや業務請負の業績は回復傾向にあるものの、売上の減少傾向に歯止めをかけるまでには至っておりませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は340,250千円（前連結会計年度比3.6%の減少）、セグメント利益（営業利益）は8,425千円（同14.5%の減少）となりました。

### c 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）を運営しております。地域の特色を活かした地域密着型の施設運営を行っています。その結果、特定施設入居稼働率では95%の維持に加え、猛暑の影響からデイサービス・ショートステイも好調に推移しております。

一方、介護予防と地域密着に特化したサービスも、地域への周知も浸透し、新規利用客も増加しております。さらに業容拡大の一環で、地方自治体主体の総合支援事業も受託し、地方自治体と連携した利用者募集活動をスタートします。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は742,320千円（前連結会計年度比2.4%の増加）、セグメント利益（営業利益）は70,230千円（同9.3%の増加）となりました。

### 財政状態の状況

#### a 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,717,517千円（前連結会計年度末比10,998千円の増加）となりました。これは主として、現金及び預金の増加（同29,672千円の増加）、売掛金の増加（同16,371千円の増加）、その他に含まれる未収入金の減少（同25,499千円の減少）、未収還付法人税の減少（同9,763千円の減少）によるものであります。

#### b 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,671,188千円（前連結会計年度末比90,055千円の増加）となりました。これは主として、のれんの増加（同111,149千円の増加）によるものであります。

#### c 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は436,318千円（前連結会計年度末比74,564千円の増加）となりました。これは主として、未払法人税等の増加（同30,105千円の増加）、1年内返済予定の長期借入金の増加（同10,280千円の増加）、賞与引当金の増加（同68,532千円の増加）、買掛金の増加（同4,154千円の増加）、その他に含まれる未払消費税等の増加（同10,275千円の増加）、前受金の増加（同8,498千円の増加）、未払費用の減少（同60,922千円の減少）、によるものであります。

#### d 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は919,328千円（前連結会計年度末比54,319千円の減少）となりました。これは主として、退職給付に係る負債の増加（同17,518千円の増加）、長期借入金の減少（同61,680千円の減少）、役員退職慰労引当金の減少（同10,492千円の減少）によるものであります。

#### e 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は2,033,059千円（前連結会計年度末比80,809千円の増加）となりました。これは主として、利益剰余金の増加（同80,868千円の増加）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は3,388,705千円（前連結会計年度末比101,054千円の増加）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29,672千円増加し1,432,228千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は308,126千円となりました（前連結会計年度は223,255千円の獲得）。これは主に、税金等調整前当期純利益176,440千円、減価償却費127,968千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は195,120千円となりました（前連結会計年度は95,734千円の使用）。これは主に、無形固定資産の取得による支出68,006千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出104,290千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は83,332千円となりました（前連結会計年度は173,388千円の獲得）。これは主に、長期借入金の返済による支出51,400千円、配当金の支払額28,752千円によるものであります。

## 生産、受注及び販売の状況

## a 生産実績

当連結会計年度における生産金額をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	売上原価(千円)	前年同期比(%)
美容サロン向けICT事業	832,807	0.1
中小企業向けビジネスサービス事業	163,471	6.3
介護サービス事業	530,491	3.8
その他	8,056	3.1
合計	1,534,827	0.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
美容サロン向けICT事業	1,537,256	4.2
中小企業向けビジネスサービス事業	339,716	3.6
介護サービス事業	742,320	2.4
その他	20,685	0.1
合計	2,639,978	2.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## c 受注実績

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとらないため、該当事項はありません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は、以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、本書提出日において当社グループが判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者により会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

## 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高につきましては2,639,978千円、売上総利益1,105,151千円、営業利益173,406千円、経常利益176,459千円、親会社株主に帰属する当期純利益は109,767千円となりました。

## a 売上高

当連結会計年度の売上高は、2,639,978千円（前連結会計年度比2.6%の増加）となりました。

売上高の分析につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照ください。

## b 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、1,534,827千円（前連結会計年度比0.6%の増加）となりました。

## c 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、931,745千円（前連結会計年度比4.0%の増加）となりました。これは主として、販売手数料の9,703千円の増加、従業員給料の12,676千円の増加、のれん償却費の7,409千円の増加によるものであります。

## d 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、6,556千円（前連結会計年度比63.9%の減少）となりました。これは主として、保険解約返戻金の12,860千円の減少によるものであります。

営業外費用は、3,503千円（同85.2%の減少）となりました。これは主として、前連結会計年度において計上した上場関連費用17,997千円の減少によるものであります。

## e 特別損益

当連結会計年度の特別損失は、19千円（前連結会計年度比97.8%の減少）となりました。これは主として、減損損失の884千円の減少によるものであります。

#### 財政状態の分析

財政状態の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」をご参照ください。

#### キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、業界環境、事業内容、法的規制等様々なリスク要因があると認識しております。

#### 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループが今後、持続的な成長を果たすためには、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。これらの課題に対し常に最大限入手可能な情報に基づき、現在及び将来の事業環境を認識し最適且つ迅速な対応に努めていく方針であります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会において、V I D株式会社の全株式を取得する内容の株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結し、平成30年3月1日付けで全株式を取得・完全子会社といたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主力商品の機能の充実・強化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資も含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は95,601千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 美容サロン向けICT事業

当連結会計年度の設備投資は、主力商品の機能の充実・強化を目的とし、ソフトウェアを中心に投資を実施しました。その総額は76,419千円となっております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 中小企業向けビジネスサービス事業

当連結会計年度の設備投資及び、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 介護サービス事業

当連結会計年度の設備投資は、工具、器具及び備品としており、その総額は6,450千円となっております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、提出会社において全社共通の建物附属設備1,870千円、工具、器具及び備品4,520千円、ソフトウェア等6,341千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成30年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
東京本社 (東京都中央区)	美容サロン向けICT事業	自社製品 及び 事務所設備	4,455	4,165	( )	84,043	92,664	45 (4)
小山本社 (栃木県小山市)		事務所設備	219,735	7,247	83,197 (1,650.12)	7,155	317,335	8 (1)
賃貸等不動産 (栃木県小山市)	その他	賃貸設備	51,141		88,721 (2,644.41)		139,863	( )

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。  
 4. 上記の他、事務所を賃借しており、主なものの年間賃借料は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東京本社 (東京都中央区)	美容サロン向け ICT事業	事務所	46,047

## (2) 国内子会社

平成30年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TBCシルバー サービス(株)	みずき佐野 (栃木県佐野市)	介護サービス事業	施設	453,567	110,077 (4,090.47)	4,896	568,541	25 (11)
TBCシルバー サービス(株)	あすか小諸 (長野県小諸市)	介護サービス事業	施設	151,750	60,740 (1,972.28)	4,337	216,828	37 (16)
V I D(株)	本社 (福岡市中央区)	美容サロン向け ICT事業	事務所設備	3,641		509	4,150	10 ( )

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具の合計であります。  
 4. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。  
 5. 上記の他、施設を賃借しており、年間賃借料は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
TBCシルバー サービス(株)	みずき館林 (群馬県館林市)	介護サービス事業	施設	18,333
V I D(株)	本社 (福岡市中央区)	美容サロン向け ICT事業	事務所設備	3,293

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,820,000	1,820,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,820,000	1,820,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月21日 (注)	1,365,000	1,820,000		200,000		143,198

(注) 平成28年7月21日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	17	19	11	4	854	910	
所有株式数(単元)		1,221	577	250	255	8	15,867	18,178	
所有株式数の割合(%)		6.72	3.17	1.38	1.40	0.04	87.29	100.00	

(注) 自己株式375,064株は、「個人その他」に3,750単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
齋藤 静枝	栃木県小山市	524	36.31
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	68	4.71
香川 幸一	神奈川県横浜市金沢区	55	3.81
安田 茂幸	神奈川県横浜市栄区	40	2.80
吉川 直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	37	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	36	2.49
田中 秀幸	栃木県栃木市	21	1.47
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	18	1.26
齋藤 武士	栃木県小山市	17	1.23
須田 忠雄	群馬県桐生市	15	1.05
計		834	57.75

(注) 当社は自己株式を375千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 375,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,442,800	14,428	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	1,820,000		
総株主の議決権		14,428	

(注) 「単元未満株式」の中には、自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式 64株

## 【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ティビィシー・スキヤット	栃木県小山市城東 一丁目6番33号	375,000		375,000	20.6
計		375,000		375,000	20.6

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	58
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式には、平成31年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	375,064		375,064	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成31年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営ビジョンの一つに「株主様から評価される会社」ということを掲げ、株主重視を経営の重要事項と位置付けております。株主に対する利益還元については、配当原資確保のための収益力を強化し、かつ将来の事業展開と経営体質を強化するために必要な内部留保を確保しつつ、積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（第51期）の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり23円としております。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応する事業展開に備え、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために投資してまいりたいと考えております。

（注）基準日が第51期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成31年1月30日 定時株主総会決議	33,233	23

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
最高(円)				4,670	1,990
最低(円)				1,401	1,156

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

2．当社株式は、平成28年12月27日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,763	1,990	1,789	1,603	1,588	1,445
最低(円)	1,478	1,570	1,429	1,411	1,413	1,156

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】

男性8名 女性2名（役員のうち女性比率20％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		安田 茂幸	昭和24年12月1日	昭和48年4月 日本オリベッティ㈱入社 昭和55年7月 キヤノン販売㈱(現キヤノンマーケ ティングジャパン㈱)入社 昭和56年3月 スキヤット㈱(当社に統合)の設立及び 事業立ち上げに参画 昭和61年1月 スキヤット㈱へ役員として在籍出向 (専務取締役) 平成2年7月 出向解除によりキヤノン販売㈱コン ピューター企画課長就任 平成3年1月 ソニック㈱へ役員として在籍出向(代 表取締役社長) 平成13年1月 出向解除によりキヤノン販売㈱ I T ソリューション本部副本部長就任 平成14年4月 当社入社 平成14年5月 当社専務取締役就任 平成16年1月 当社取締役副社長就任 平成16年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年11月 T B Cシルバーサービス㈱(当社子会 社)取締役就任(現任)	(注)1	40,520
取締役 会長		齋藤 静枝	昭和12年8月27日	昭和43年2月 (有)斎藤経営事務所設立 代表取締役就任 昭和44年12月 大栄土地建物㈱(現当社)設立 代表取締役就任 昭和47年11月 ㈱栃木県ビジネスセンター設立 代表取締役就任 昭和52年6月 大栄土地建物㈱と㈱栃木県ビジネスセ ンターが合併し、商号を㈱ティビィ シーに変更。代表取締役就任 平成3年3月 ㈱ティビィシーとスキヤット㈱を含む 5社が合併し、商号を㈱ティビィ シー・スキヤットに変更。代表取締役 就任 平成9年1月 当社取締役退任 平成10年1月 当社取締役就任 平成24年7月 当社代表取締役会長就任 平成31年1月 当社取締役会長就任(現任)	(注)1	524,728
取締役 副社長	美容サロン 向けI C T 事業 営業本部長	長島 秀夫	昭和36年12月22日	昭和59年4月 小山物産㈱入社 昭和63年2月 当社入社 平成10年11月 当社営業副本部長就任 平成14年1月 当社取締役就任(現任) 平成18年1月 当社専務取締役就任 平成26年1月 当社副社長就任(現任) 平成30年3月 当社美容サロン向けI C T事業 営業本部長兼任(現任) 平成30年3月 V I D㈱(当社子会社)取締役就任 (現任)	(注)1	8,000
取締役	ビジネス サービス 事業部長	荒川 宏	昭和41年1月26日	昭和63年4月 当社入社 平成26年11月 当社ビジネスサポート事業部長代理就 任 平成27年1月 T B Cシルバーサービス㈱(当社子会 社)取締役就任(現任) 平成27年11月 当社ビジネスサービス事業部長就任 (現任) 平成28年1月 当社取締役就任(現任)	(注)1	3,268
取締役	経営管理 本部長 総務部長	森 信文	昭和38年6月18日	昭和61年4月 キヤノンシステム販売㈱(現キヤノン マーケティングジャパン㈱)入社 平成12年8月 当社入社 平成14年11月 当社業務管理本部長就任 平成27年11月 当社経営管理本部総務部長就任 (現任) 平成30年11月 当社経営管理本部副本部長就任 平成31年1月 当社経営管理本部本部長就任(現任) 平成31年1月 当社取締役就任(現任)	(注)1	4,146

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		齋藤 悦代	昭和42年 8月29日	昭和63年 4月 平成 3年11月 平成 9年 9月 平成14年 1月 平成15年11月 平成31年 1月 晃南印刷(株)入社 (株)白寿生科学研究所 入社 ホテルモントレ(株) 入社 社会福祉法人東徳会 入職 社会福祉法人東徳会 理事就任(現任)、施設長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	12,900
取締役		富岡 和治	昭和33年12月31日	昭和57年 4月 昭和62年10月 平成10年 4月 平成16年 5月 平成19年 5月 平成28年 3月 平成30年 4月 平成31年 1月 大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)入社 会計士補登録 (有)ディスクロージャー(現(株)ディスクロージャー)代表取締役社長(現任) (株)ピクセン(現(株)バイオメテイクスシンパサイズ)取締役(現任) P E & H R(株)社外監査役就任(現任) くとうみエナジー(株)取締役就任(現任) (株)B M Sホールディングス取締役就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)1	
監査役 (常勤)		菊田 清友	昭和32年 6月 5日	昭和55年 4月 昭和57年 5月 平成17年11月 平成25年 1月 平成25年 1月 (株)宇都宮第一計算センター入社 当社入社 当社営業副本部長就任 当社常勤監査役就任(現任) T B Cシルバーサービス(株)(当社子会社) 監査役就任(現任)	(注)2	8,000
監査役		杉浦 芳幸	昭和24年 9月24日	昭和48年 4月 昭和55年 9月 平成14年 3月 平成20年 3月 平成22年 3月 平成26年11月 平成28年 7月 日本オリベッティ(株)入社 キヤノン販売(現キヤノンマーケティングジャパン)(株)入社 キヤノンソフトウェア(株)常務取締役就任 キヤノンソフトウェア(株)常勤監査役就任 キヤノンソフトウェア(株)顧問就任 (株)パーク監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	500
監査役		西尾 忍	昭和51年 2月15日	平成19年 1月 平成27年11月 平成28年 1月 平成28年 5月 平成28年 7月 監査法人トーマツ入社 西尾公認会計士事務所所長就任(現任) 税理士法人あさひ入社 (株)富士屋硝子店会計参与就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	
計						602,062

- (注) 1. 取締役の任期は、平成31年 1月30日開催の臨時株主総会終結の時から選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成28年 7月21日開催の臨時株主総会終結の時から選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役 齋藤悦代氏は、取締役会長 齋藤静枝氏の長女であります。
4. 取締役 富岡和治氏は、社外取締役であります。
5. 監査役 杉浦芳幸氏及び西尾忍氏は、社外監査役であります。
6. 取締役 古澤誠一氏、及び高橋晃氏は、平成31年 1月30日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
今村 昭文	昭和28年 4月18日	昭和57年 4月 平成元年 4月 平成15年 5月 平成17年 6月 平成23年 6月 平成28年 6月 弁護士登録 あたご法律事務所 弁護士 グリーンヒル法律特許事務所 弁護士(現任) J B C Cホールディングス(株) 監査役 伊藤ハム(株)(現伊藤ハム米久ホールディングス(株)) 監査役(現任) J B C Cホールディングス(株) 取締役(監査等委員・社外)(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての社会的責任を自覚し、コンプライアンスを徹底することで、持続的に企業価値を高めることを基本とし、経営における監督機能を強化するとともに、透明性・適法性を確保しつつ、迅速な業務執行体制を継続することです。

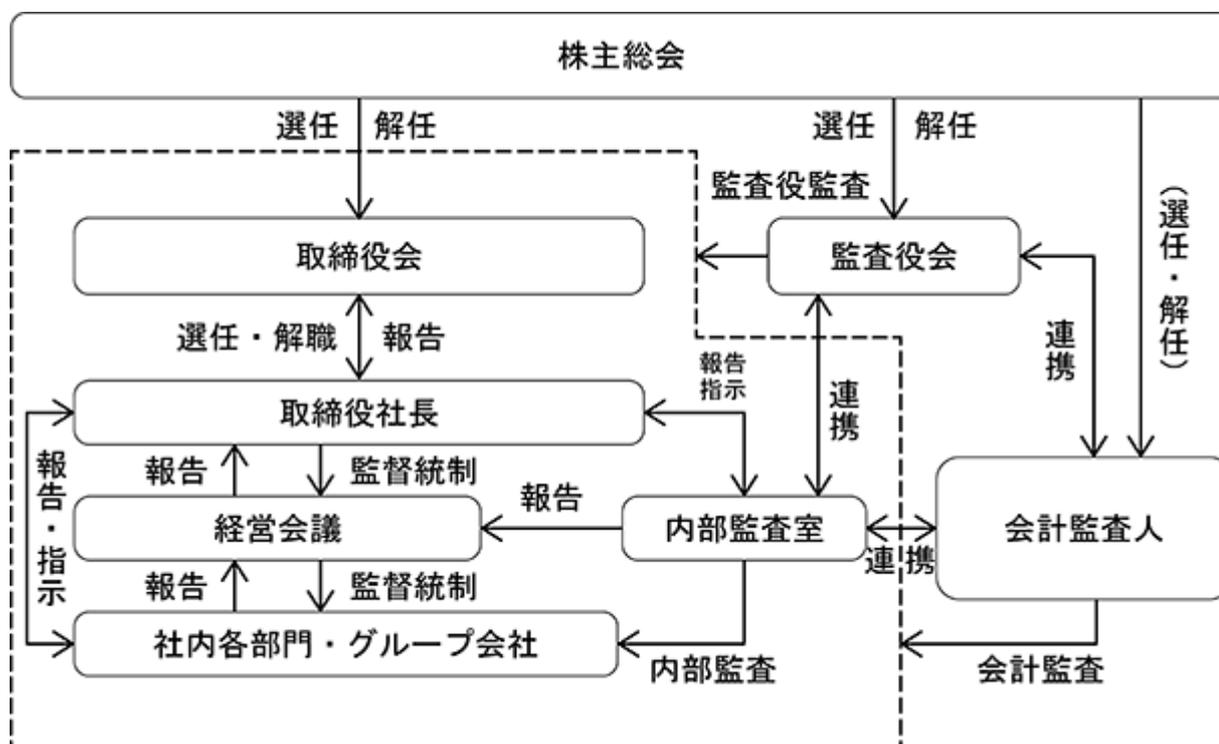
具体的には、経営の効率化を確保するために、企業の成長による事業拡大に合わせて組織体制を適宜見直し、各組織の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。さらに、経営の透明性を確保するため、監査役会による取締役の業務執行に対する監督機能、法令及び各種社内規程等の遵守を図るべく内部統制機能を充実し、迅速かつ適正な情報開示を実施すべく施策を講じております。

今後も、株主を含めたすべてのステークホルダーの利益に適う経営の実現及び企業価値の向上を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### a 企業統治の体制及び概要

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として株主総会、取締役会、監査役会、及び会計監査人を設置しております。なお、各機関の概要図は、以下の通りであります。



#### (取締役会)

当社の取締役会は、取締役7名（うち1名は社外取締役）で構成されており、取締役会規程に基づき業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。取締役会は、毎月1回開催する定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断を行っております。また、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を表明し、取締役の職務執行を監査・監督しております。

#### (監査役会)

当社の監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成されており、監査役会規程に基づき、取締役会及びその他重要会議にも出席するほか、監査計画に基づく重要書類の閲覧、役職員への質問等を通じて、経営に対する適正な監視を行っております。監査役会は、毎月1回開催しており、監査の方針、監査計画等の重要事項を協議するとともに、内部監査担当者や会計監査人と緊密な連携を保ちながら、情報交換を行い、相互の連携を深めて監査の実効性と効率性の向上に努めております。

(経営会議)

当社の経営会議は、代表取締役、事業責任者（常勤取締役、及び子会社取締役）、管理部門（経理部、総務部、及び経営企画室）により構成され、毎月1回開催し、事業の円滑かつ合理的な遂行を行うために必要な事項、コンプライアンスに係る事項（内部監査報告、内部通報報告、労務状況報告、IT統制報告、及び各事業のコンプライアンス報告等）を中心に協議しております。

(内部監査室)

当社の内部監査室は、取締役社長の直轄部署として設置し、内部監査計画に基づく監査、及び取締役社長からの指示による監査により、当社及び子会社の業務執行状況を監査し、監査結果を取締役社長に報告、及び経営会議において報告・協議しております。また、監査役及び会計監査人と適時に情報交換を行い、業務監査に関わる監査方法や監査結果を共有しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めており、その方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は、以下のとおりであります。

- a 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (a) 当社が社会的信頼と責任を果たす企業集団であるためには、全役職員が、コンプライアンスの徹底が経営の最重要課題であることを認識し、高い倫理観に基づいて職務執行し、公正かつ透明性の高い経営体制を確立する。
  - (b) 法令遵守体制の監視及び業務執行の適正の確保を目的として、取締役社長直轄の組織である内部監査室を設置する。内部監査人は、法令及び当社規程等に従い各業務の執行を定期的に監査し、その結果を取締役社長へ報告を行い、かつ問題のある事項については、該当部署へ改善要請を行う。
  - (c) コンプライアンス体制の整備を行い、全従業員が、法令、定款、社内規程及び社会規範を遵守の上社会的責任を果たし企業理念を実践するように、定期的な社内教育を行うなど周知徹底を図る。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (a) 取締役の職務執行に係る情報は、法令及び社内規程等に則り適切に保存・保管を行う。
  - (b) 経営に関する重要情報は、閲覧権限の明確化と周知徹底を実施し、また、社内規程等により情報漏洩の場合の責任及び懲罰について定める。
- c 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
  - (a) 当社は、リスク管理規程及び事業継続プログラムにより、当社の経営に重大な影響を与えるような事案が発生した場合は、取締役社長または取締役を責任者とし、損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復に努める。
  - (b) 当社の業務執行に係るリスクに関して、予見されるリスクの分析と識別を行い、全社のリスクを網羅的・統括的に管理する。
  - (c) 内部監査人による内部監査を定期的実施し、その結果について取締役社長へ報告することで、リスクの現実化を未然に防止する。また、損失の危険のある業務執行が発見された場合には、その内容について直ちに取締役社長に報告し、速やかな改善を促す。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (a) 定例の取締役会を毎月1回開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、適切な業務執行が行える体制を確保する。
  - (b) 取締役の業務執行に関する権限及び責任は、組織規程及び職務権限規程により責任と権限を明確化し、適正な管理水準を維持する。また、取締役は、経営計画及び事業予算の各項目に関し、達成状況及び展開状況を管理し、業績への責任を明確にするとともに、業務効率の向上を図る。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (a) 企業集団の業務の適正性を確保するため、子会社取締役又は監査役として当社の役員を派遣し、子会社の業務運営を定常的に監督する。子会社の業務執行は、関係会社管理規程により当社経営管理本部により管理を実施する。
  - (b) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を確保するため、子会社取締役は、重要な経営情報についてその重要性を鑑み、当社取締役会、経営会議、及び事業会議のいずれかにおいて報告する。
  - (c) 当社の内部監査担当者は、監査役と連携し、内部監査規程に基づく子会社の業務運営に関する内部監査を実施し、企業集団における業務の適正及び経営リスクの軽減を確保する。
- f 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (a) 監査役は監査役会規程により、必要に応じ監査役の職務を補助する使用人を置くことができ、この使用人の指揮権は監査役が有し、取締役の指揮命令に服さない。
  - (b) 監査役の職務を補助する使用人の人事は、事前に取締役と監査役が意見交換を行い、監査役会の同意を得て決定する。
- g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制
  - (a) 取締役は、当社に重大な損失を及ぼすおそれのある事項及び違法又は不法行為を認知した場合は、法令に従い直ちに監査役に報告する。
  - (b) 監査役は、取締役会等の業務執行の重要な会議に出席し、重要事項や損害を及ぼす恐れのある事実のほか、会議の決定事項、内部監査の実施状況等の報告を受け意見を述べるとともに、主要な稟議書を閲覧する。
  - (c) 監査役は内部統制システムの構築状況及び運用状況についての報告を取締役、内部監査人及び使用人から定期的に受けるほか、必要と判断した事項については説明を求めることができる。
  - (d) 監査役監査の実効性を確保するための体制として、取締役及び使用人（子会社取締役及び使用人を含む）が監査役に報告したことにより当該事項を理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。さらに、監査役の職務の遂行において生ずる費用の前払い、償還の手続き及びその他の当該職務の遂行において生ずる費用、債務の処理に係る事項を整備する。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (a) 監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査業務の遂行にあたり、内部監査室と緊密な連携を保ち、効率的・実効的な監査を実施する。
  - (b) 監査役は、会計監査人と定期的な会合、往査への立会いのほか、会計監査人に対し監査の実施経過について適時報告を求める等、監査人と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施する。
  - (c) 監査役は、取締役社長と定期的に会合を持ち、会社の課題、取り巻くリスク及び監査上の課題等について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を確保する。

i 財務報告の信頼性確保のための体制

- (a) 財務報告の信頼性の確保及び適正な財務諸表を作成するため、取締役会において財務報告に係る運用基本方針を定める。
- (b) 財務報告の信頼性と適正性を確保するため関係諸法令に基づき、財務報告に係る内部統制システムを整備し、その維持・改善に努める。

j 反社会的勢力の排除に関する体制

- (a) 反社会的勢力排除に向けた基本方針により、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、組織的な対応と毅然とした姿勢で臨み、不当要求等を拒否し、反社会的勢力と関係を一切持たない。
- (b) 平素より外部専門機関等の情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処する。
- (c) この基本方針を役員及び従業員全員に周知徹底し、反社会的勢力との接触を事前に防止できる体制を構築する。

リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程を制定し、経営管理本部を主管部署として事業に係る法令等の変更確認、ITセキュリティ対応、個人情報保護、適時開示情報管理及び不正要求防止について、活動計画に基づいた予防措置に努めております。

また、内部通報制度（通報者の秘密管理性を確保し不利益を被らない制度）を導入し、社内及び社外の通報窓口を設置しております。さらに、事業セグメント毎のコンプライアンス委員会（毎月1回開催）の報告を経営会議に上程し、問題ある場合は改善を指示する。

さらに、内部監査室は、内部監査において把握したリスク管理体制の整備・運用状況について、取締役社長及び経営会議に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役社長の直轄の組織として、内部監査室を設置し、内部監査担当者2名を選任しております。内部監査担当者は、当社の業務部門の監査を、内部監査計画に基づいて行い、会社の業務運営が法令、社内規程、経営方針等に従って、適切かつ有効に執行されているかを監査しております。監査の結果報告を取締役社長に行い、また、各部署への業務改善等の助言も行っております。

監査役については、3名（うち常勤監査役を1名）を選任しております。監査役は取締役会その他重要な会議へ出席し、経営の監視機能強化を図るとともに、重要な決裁書類の閲覧をし、取締役の職務執行及び意思決定についての適正性を監査しております。

なお、内部監査担当者、監査役及び会計監査人は、適時に協議、意見交換を行い、連携を行う体制になっております。

会計監査の状況

当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。平成30年10月期における当社の監査体制は以下のとおりであります。当社と同監査法人及び業務執行役員との間には、特別な利害関係はありません。なお、継続監査年数は7年以内のため、年数の記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 公認会計士	新井 達哉
指定有限責任社員 公認会計士	秋田 秀樹
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士13名 その他11名

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めてはおりませんが、その選任においては、経歴や当社との関係を踏まえて、個別に判断しております。

社外取締役の高橋晃氏は、当社社外監査役としての実績があり事業内容に精通している一方、税理士として長年の経験と専門知識を有しており、経営の監視において経営陣からの独立性を十分に確保できると判断したため、社外取締役として選任しております。なお、当社との間に、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の杉浦芳幸氏は、上場会社での業務を通じて培われた企業人としての幅広い経験と見識、及び監査役としての知識・経験があり、経営の監視や適切な助言を期待でき、当社の監査体制の強化に資すると判断したため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は本書提出日現在、当社株式を500株有しておりますが、当社との間に、その他の人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の西尾忍氏は、公認会計士として長年の経験と専門知識を有しており、当社の会計監査の強化に資すると判断したため、社外監査役として選任しております。なお、当社との間に、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役による監督又は社外監査役による監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係については、取締役会及び監査役会等において意見を交換し、必要に応じて各部署と協議等を行っております。

### 役員報酬等

#### a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	79,757	77,559			2,197	6
監査役 (社外監査役を除く)	8,700	8,700				1
社外役員	9,600	9,600				3

(注) 1. 上記には、平成30年1月30日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役1名を含んでおります。

2. 当社は、平成30年1月30日開催の第50回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給(支給の時期は各役員の退任時)を決議いたしましたが、当事業年度において制度廃止までの間に計上された役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。また、上記のほか、当事業年度中に退任した取締役1名に対し、12,690千円の役員退職慰労金を支給しております。

#### b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

#### c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議によって取締役・監査役の別に上限を定め、各役員への配分は、取締役については取締役会において、監査役については監査役会が決定しております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- a 当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。
- b 当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。
- c 当社は、経済環境に応じた機動的な資本政策の遂行ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得する旨を定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、本書提出日現在、当社と社外取締役1名及び監査役3名との間で、会社法第425条第1項に定める最低限度額を限度として、責任限定契約を締結しております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,260	1,170	26,350	
連結子会社				
計	25,260	1,170	26,350	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が当連結会計年度において監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項以外の業務である株式上場に係る「監査人からの引受事務幹事会社への書簡」の作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

事前に見積書の提示を受け、監査計画、監査日数及び当社の規模等を総括的に勘案し、監査法人と協議の上決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、各種セミナー等への参加を通じて積極的に情報収集活動に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,402,555	1,432,228
売掛金	205,627	221,998
商品	14,911	13,031
仕掛品	4,407	1,950
繰延税金資産	25,643	29,734
その他	53,665	19,009
貸倒引当金	292	434
流動資産合計	1,706,518	1,717,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,849,834	1,860,591
減価償却累計額	937,987	971,813
建物及び構築物(純額)	911,847	888,778
土地	342,737	342,737
その他	148,838	150,460
減価償却累計額	123,712	118,829
その他(純額)	25,125	31,630
有形固定資産合計	1,279,710	1,263,146
無形固定資産		
ソフトウェア	131,472	93,415
のれん	-	111,149
その他	17,728	42,562
無形固定資産合計	149,200	247,126
投資その他の資産		
繰延税金資産	108,561	111,895
その他	60,896	66,159
貸倒引当金	17,235	17,140
投資その他の資産合計	152,221	160,914
固定資産合計	1,581,132	1,671,188
資産合計	3,287,651	3,388,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,207	48,362
1年内返済予定の長期借入金	51,400	61,680
未払費用	174,750	113,828
賞与引当金	-	68,532
未払法人税等	18,126	48,232
その他	73,269	95,683
流動負債合計	361,753	436,318
固定負債		
長期借入金	548,600	486,920
役員退職慰労引当金	79,217	68,725
退職給付に係る負債	310,058	327,576
その他	35,771	36,106
固定負債合計	973,648	919,328
負債合計	1,335,402	1,355,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	277,158	277,158
利益剰余金	1,662,602	1,743,470
自己株式	187,512	187,570
株主資本合計	1,952,249	2,033,059
純資産合計	1,952,249	2,033,059
負債純資産合計	3,287,651	3,388,705

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
売上高	2,572,783		2,639,978	
売上原価	1,525,240		1,534,827	
売上総利益	1,047,542		1,105,151	
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 896,328		<sup>1</sup> 931,745	
営業利益	151,213		173,406	
営業外収益				
受取利息	12		14	
受取配当金	36		50	
施設利用料	1,959		1,781	
保険解約返戻金	12,860		-	
貸倒引当金戻入額	240		240	
助成金収入	1,752		3,404	
その他	1,288		1,066	
営業外収益合計	18,151		6,556	
営業外費用				
支払利息	5,113		3,462	
支払手数料	17,997		-	
その他	634		40	
営業外費用合計	23,745		3,503	
経常利益	145,619		176,459	
特別損失				
固定資産除却損	<sup>2</sup> 4		<sup>2</sup> 19	
減損損失	<sup>3</sup> 884		-	
特別損失合計	888		19	
税金等調整前当期純利益	144,730		176,440	
法人税、住民税及び事業税	55,540		71,077	
法人税等調整額	13,723		4,405	
法人税等合計	41,816		66,672	
当期純利益	102,914		109,767	
非支配株主に帰属する当期純利益	-		-	
親会社株主に帰属する当期純利益	102,914		109,767	

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	102,914	109,767
包括利益	102,914	109,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,914	109,767

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	200,000	143,198	1,578,813	272,512	1,649,500	1,649,500
当期変動額						
剰余金の配当			19,124		19,124	19,124
親会社株主に帰属する当期純利益			102,914		102,914	102,914
自己株式の取得					-	-
自己株式の処分				85,000	85,000	85,000
自己株式処分差益		133,960			133,960	133,960
当期変動額合計	-	133,960	83,789	85,000	302,749	302,749
当期末残高	200,000	277,158	1,662,602	187,512	1,952,249	1,952,249

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	200,000	277,158	1,662,602	187,512	1,952,249	1,952,249
当期変動額						
剰余金の配当			28,899		28,899	28,899
親会社株主に帰属する当期純利益			109,767		109,767	109,767
自己株式の取得				58	58	58
自己株式の処分					-	-
自己株式処分差益					-	-
当期変動額合計	-	-	80,868	58	80,809	80,809
当期末残高	200,000	277,158	1,743,470	187,570	2,033,059	2,033,059

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	144,730	176,440
減価償却費	145,640	127,968
減損損失	884	-
のれん償却額	-	7,409
貸倒引当金の増減額(は減少)	289	7
受取利息及び受取配当金	49	64
支払利息	5,113	3,462
固定資産除却損	4	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,911	10,492
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,682	17,518
賞与引当金の増減額(は減少)	-	65,560
売上債権の増減額(は増加)	15,528	12,840
たな卸資産の増減額(は増加)	12,801	5,003
仕入債務の増減額(は減少)	17,645	1,905
未払費用の増減額(は減少)	6,750	63,089
前受金の増減額(は減少)	7,864	4,350
その他	3,207	32,266
小計	338,635	342,913
利息及び配当金の受取額	49	64
利息の支払額	5,080	3,448
法人税等の支払額	112,425	41,712
法人税等の還付額	2,076	10,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,255	308,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	24,821	23,062
無形固定資産の取得による支出	71,163	68,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 104,290
その他	250	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,734	195,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	605,563	51,400
リース債務の返済による支出	2,886	3,120
自己株式の取得による支出	-	58
自己株式の売却による収入	200,962	-
配当金の支払額	19,124	28,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,388	83,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	300,908	29,672
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,646	1,402,555
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,402,555	1 1,432,228

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社名

T B C シルバーサービス株式会社

V I D 株式会社

当連結会計年度からV I D 株式会社を連結の範囲に含めております。

これは、当連結会計年度中に当社がV I D 株式会社の全株式を取得したことによるものであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商 品 総平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

仕掛品 個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年	～	50年
その他	2年	～	18年

無形固定資産（リース資産を除く）

## (a) ソフトウェア

市場販売目的ソフトウェア 見込み販売数量に基づく償却額と、販売可能見込期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能見込期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

## (b) その他無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

8年間の定額法により償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (未適用の会計基準等)

## 1. 「税効果会計に係る会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の運用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

## (会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・ 個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・ (分類1) に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

## (2) 適用予定日

平成31年10月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度からTopic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2) 適用予定日

「収益認識に関する会計基準」等の適用日については、現時点で検討中であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

## (追加情報)

## (役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年1月30日開催の第50回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、取締役5名に対して、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で、役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役の退任時とし、具体的な金額及び支給の方法等の決定は、取締役会に一任することが決議されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
圧縮記帳額	1,953千円	2,507千円
(うち、工具、器具及び備品)	1,953 "	2,370 "
(うち、ソフトウェア)	- "	137 "

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
役員報酬	113,624千円	106,659千円
従業員給与	294,987 "	307,663 "
賞与引当金繰入	- "	23,912 "
退職給付費用	15,424 "	12,996 "
役員退職慰労引当金繰入	8,911 "	2,197 "

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
建物及び構築物	1千円	- 千円
その他(工具、器具及び備品)	2千円	19千円
計	4千円	19千円

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
栃木県小山市	遊休資産	電話加入権	576 千円
北海道札幌市	事業用資産	工具、器具及び備品	308 千円

当社グループは、事業用資産は事業所を基礎として、資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。

上記の電話加入権は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、上記の電話加入権は売却が見込まれないため、零として算定しております。

また、事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、資産グループの回収可能額については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,820,000	-	-	1,820,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	545,024	-	170,000	375,024

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の減少140,000株は、公募による自己株式の処分によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少30,000株は、第三者割当てによる自己株式の処分によるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	19,124	15	平成28年10月31日	平成29年1月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,899	20	平成29年10月31日	平成30年1月31日

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,820,000	-	-	1,820,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	375,024	40	-	375,064

- (注) 普通株式の自己株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	28,899	20	平成29年10月31日	平成30年1月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,233	23	平成30年10月31日	平成31年1月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金	1,402,555千円	1,432,228千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,402,555千円	1,432,228千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

株式の取得により新たにV I D株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにV I D株式会社の株式の取得価額とV I D株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	28,629 千円
固定資産	5,963 千円
のれん	118,559 千円
流動負債	28,152 千円
固定負債	千円
非支配株主持分	千円
株式の取得価額	125,000 千円
現金及び現金同等物	20,709 千円
差引：取得のための支出	104,290 千円

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として有料老人ホーム事業関連における送迎用車両及び介護記録システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、次の内容のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成29年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	227,099	129,635	97,463
合計	227,099	129,635	97,463

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成30年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	227,099	140,990	86,108
合計	227,099	140,990	86,108

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,942	12,215
1年超	99,901	87,685
合計	111,844	99,901

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
支払リース料	14,350	14,350
減価償却費相当額	11,354	11,354
支払利息相当額	2,674	2,407

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
1年内	4,506	4,506
1年超	34,174	29,668
合計	38,681	34,174

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入による方針です。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、一連の正常な営業循環過程で発生するものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は設備投資を目的とした資金であり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。これは、金利変動のリスクに晒されております。

## (3)金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に関するリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権については各事業の業務管理担当が、主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月経営管理本部長が経理部から資金繰り実績の報告を受けるとともに、手許流動性が適切に維持されているかを検討するにあたり、流動性比率及び当座比率の動向に注意をし、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行うとともに親会社への報告を実施しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループの借入金は、すべて変動金利によるものですが、借入の償還日までの金利上昇に対するリスクは、常に市場の金利動向に注意を払い、定期的に把握された金利を管理し、その変動に対するリスクヘッジを講じます。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,402,555	1,402,555	-
(2) 売掛金	205,627	205,627	-
貸倒引当金	292	292	-
	205,334	205,334	-
資産計	1,607,890	1,607,890	-
(1) 買掛金	44,207	44,207	-
(2) 未払費用	174,750	174,750	-
(3) 未払法人税等	18,126	18,126	-
(4) 長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)	600,000	600,000	-
負債計	837,084	837,084	-

( ) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,432,228	1,432,228	-
(2) 売掛金	221,998	221,998	-
貸倒引当金	434	434	-
	221,564	221,564	-
資産計	1,653,792	1,653,792	-
(1) 買掛金	48,362	48,362	-
(2) 未払費用	113,828	113,828	-
(3) 未払法人税等	48,232	48,232	-
(4) 長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)	548,600	548,600	-
負債計	759,022	759,022	-

( ) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

## (1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金はすべて変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成29年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,402,555	-	-	-
売掛金	205,627	-	-	-
合計	1,608,182	-	-	-

当連結会計年度(平成30年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,432,228	-	-	-
売掛金	221,998	-	-	-
合計	1,654,226	-	-	-

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	51,400	61,680	61,680	61,680	61,680	301,880
合計	51,400	61,680	61,680	61,680	61,680	301,880

当連結会計年度(平成30年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	61,680	61,680	61,680	61,680	61,680	240,200
合計	61,680	61,680	61,680	61,680	61,680	240,200

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	291,375	310,058
退職給付費用	35,935	36,110
退職給付の支払額	17,252	18,592
退職給付に係る負債の期末残高	310,058	327,576

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	310,058	327,576
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	310,058	327,576
退職給付に係る負債	310,058	327,576
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	310,058	327,576

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度35,935千円 当連結会計年度36,110千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	90,527千円	96,128千円
減損損失	32,083 "	31,680 "
未払賞与	23,410 "	25,256 "
役員退職慰労引当金	24,158 "	20,933 "
貸倒引当金	5,338 "	5,350 "
未払事業税	2,523 "	4,055 "
資産除去債務	4,870 "	5,438 "
減価償却超過額	11 "	7 "
その他	16,987 "	19,576 "
繰延税金資産小計	199,911千円	208,426千円
評価性引当額	56,765 "	58,996 "
繰延税金資産合計	143,145千円	149,429千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	1,105 "	1,381 "
未収還付事業税	892 "	- "
その他	6,942 "	6,897 "
繰延税金負債合計	8,941 "	8,279 "
繰延税金資産純額	134,204千円	141,150千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	25,643千円	29,734千円
固定資産 - 繰延税金資産	108,561 "	111,895 "
固定負債 - 繰延税金負債	- "	479 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%	0.82%
親子間税率差異	1.28%	1.32%
住民税均等割等	2.79%	2.31%
評価性引当額の増減	6.14%	2.55%
その他	0.77%	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.89%	37.79%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の概要

被取得企業の名称 V I D株式会社

事業の内容 美容サロン向けコンピュータのソフトウェアの開発、販売

企業結合を行った主な理由

当事業にとってV I D株式会社の子会社化を行うことにより、「商品・サービスの品揃え強化」と、それに伴う「視野の広いローエンドマーケットへの全面的な参入」を可能とするためのものであり、新たな成長戦略が推進されることが期待されます。

企業結合日

平成30年3月1日(みなし取得日 平成30年4月30日)

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年5月1日から平成30年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	125,000 千円
取得原価		125,000 千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーなどに対する報酬・手数料等 4,041千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

118,559千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28,629	千円
固定資産	5,963	千円
資産合計	34,593	千円
流動負債	28,152	千円
負債合計	28,152	千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及び算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社は、栃木県において、賃貸用オフィスビルを所有しております。なお、オフィスビルの一部については、当社及び子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	100,799	98,081	
		期中増減額	2,717	2,577	
		期末残高	98,081	95,503	
	期末時価		67,800	67,017	
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	31,727	30,634	
		期中増減額	1,092	923	
		期末残高	30,634	29,711	
	期末時価		37,161	37,171	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主に、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
賃貸等不動産	賃貸収益	9,960	9,960		
	賃貸費用	7,680	7,861		
	差額	2,279	2,098		
	その他(売却損益等)	-	-		
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	10,478	10,478		
	賃貸費用	2,832	2,842		
	差額	7,646	7,636		
	その他(売却損益等)	-	-		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容サロン向けICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、第2四半期連結会計期間において、VID株式会社を子会社化したことに伴い、「美容サロン向けICT事業」に含めております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

美容サロン向けICT事業

当セグメントは、美容サロン等を主要顧客とし、特定業種に特化した自社開発のパッケージソフトの提供や、ICT活用による経営支援及びソリューションサービスを行っております。

中小企業向けビジネスサービス事業

当セグメントは、中小事業の人材不足を補い経営のサポートを行う目的で、人材派遣、経理・事務代行及び企業経営のソリューションサービスを提供しております。

介護サービス事業

当セグメントは、連結子会社のTBCシルバーサービス株式会社において、介護付き有料老人ホームの運営を主軸にした介護サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービ ス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,474,867	352,492	724,720	2,552,080	20,702	2,572,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	453	-	453	3,360	3,813
計	1,474,867	352,946	724,720	2,552,534	24,062	2,576,596
セグメント利益	62,145	9,854	64,226	136,226	14,961	151,187
セグメント資産	1,191,104	167,959	1,056,538	2,415,603	144,054	2,559,657
セグメント負債	343,912	97,553	751,276	1,192,742	-	1,192,742
その他の項目						
減価償却費	114,136	5,432	21,752	141,322	4,317	145,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,830	-	15,840	83,671	-	83,671

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)3	合計
	美容サロン向け ICT事業 (注)1.2	中小企業向け ビジネスサー ビス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,537,256	339,716	742,320	2,619,293	20,685	2,639,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	533	-	533	3,360	3,893
計	1,537,256	340,250	742,320	2,619,827	24,045	2,643,872
セグメント利益	85,936	8,425	70,230	164,592	12,821	177,413
セグメント資産	1,242,795	177,108	1,042,937	2,462,841	139,863	2,602,705
セグメント負債	377,993	102,306	698,395	1,178,695	-	1,178,695
その他の項目						
減価償却費	93,786	6,559	23,499	123,845	4,123	127,968
のれん償却額	7,409	-	-	7,409	-	7,409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,419	-	6,450	82,870	-	82,870

(注)1. 当連結会計年度の売上高およびセグメント利益の金額には、新たに連結の範囲に含めたV I D株式会社の平成30年5月1日から平成30年10月31日までの業績が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、のれん取得による増加額118,559千円は含まれておりません。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,552,534	2,619,827
「その他」の区分の売上高	24,062	24,045
セグメント間取引消去	3,813	3,893
連結財務諸表の売上高	2,572,783	2,639,978

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	136,226	164,592
「その他」の区分の利益	14,961	12,821
その他	26	4,007
連結財務諸表の営業利益	151,213	173,406

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,415,603	2,462,841
「その他」の区分の資産	144,054	139,863
全社資産 (注)	727,993	786,000
連結財務諸表の資産合計	3,287,651	3,388,705

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、本社建物、流動資産等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,192,742	1,178,695
「その他」の区分の負債	-	-
全社負債（注）	142,660	176,951
セグメント間の取引消去	1	-
連結財務諸表の負債合計	1,335,402	1,355,646

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない、未払費用等及び退職給付に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	141,322	123,845	4,317	4,123	-	-	145,640	127,968
のれん償却費	-	7,409	-	-	-	-	-	7,409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,671	82,870	-	-	10,693	12,731	94,364	95,601

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、本社建物等の設備投資増加額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービ ス事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	308					576	884

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない電話加入権の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービ ス事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計			
当期償却額	7,409	-	-	7,409	-	-	7,409
当期末残高	111,149	-	-	111,149	-	-	111,149

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	1,351.06円	1,407.02円
1株当たり当期純利益金額	72.61円	75.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	102,914	109,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	102,914	109,767
普通株式の期中平均株式数(株)	1,417,304	1,444,951

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,952,249	2,033,059
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,952,249	2,033,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,444,976	1,444,936

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	51,400	61,680	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	3,120	2,938	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	548,600	486,920	0.6	平成31年11月～ 平成39年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,792	7,853	-	平成31年11月～ 平成36年2月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	613,912	559,392		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	61,680	61,680	61,680	61,680
リース債務	2,572	2,572	1,704	897

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	632,413	1,354,669	1,991,880	2,639,978
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	29,793	107,586	131,369	176,440
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	17,820	68,820	81,769	109,767
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.33	47.63	56.59	75.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.33	35.30	8.96	19.38

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,308,790	1,285,474
売掛金	108,032	125,492
商品	14,544	11,690
仕掛品	4,407	1,950
貯蔵品	1,045	974
前払費用	11,270	11,361
繰延税金資産	16,237	18,376
その他	9,998	157
貸倒引当金	292	423
流動資産合計	1,474,035	1,455,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,000,871	1,005,795
減価償却累計額	716,685	732,349
建物(純額)	284,186	273,446
構築物	36,201	36,201
減価償却累計額	30,614	30,915
構築物(純額)	5,587	5,286
工具、器具及び備品	108,430	105,733
減価償却累計額	100,890	91,566
工具、器具及び備品(純額)	7,540	14,166
土地	171,919	171,919
有形固定資産合計	469,233	464,819
無形固定資産		
ソフトウェア	131,472	91,198
ソフトウェア仮勘定	12,733	20,025
商標権	297	245
その他	144	144
無形固定資産合計	144,646	111,612
投資その他の資産		
投資有価証券	363	363
関係会社株式	56,000	185,041
出資金	390	390
破産更生債権等	7	146
長期前払費用	462	435
繰延税金資産	108,137	110,889
その他	53,114	55,078
貸倒引当金	17,235	17,140
投資その他の資産合計	201,239	335,204
固定資産合計	815,120	911,637
資産合計	2,289,155	2,366,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,343	31,414
未払金	19,070	21,486
未払費用	116,853	75,238
賞与引当金	-	44,230
未払法人税等	6,443	30,844
前受金	14,993	9,537
預り金	2,495	2,429
その他	9,453	15,993
流動負債合計	198,652	231,175
固定負債		
退職給付引当金	290,266	306,155
役員退職慰労引当金	79,217	68,725
資産除去債務	15,989	16,190
固定負債合計	385,474	391,071
負債合計	584,126	622,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	143,198	143,198
その他資本剰余金	133,960	133,960
資本剰余金合計	277,158	277,158
利益剰余金		
利益準備金	12,766	15,656
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,402,614	1,439,200
利益剰余金合計	1,415,381	1,454,857
自己株式	187,512	187,570
株主資本合計	1,705,028	1,744,445
純資産合計	1,705,028	1,744,445
負債純資産合計	2,289,155	2,366,691

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	1,851,875	1,833,394
売上原価		
当期製品製造原価	121,267	147,196
サービス原価	892,851	837,401
売上原価合計	1,014,119	984,597
売上総利益	837,756	848,796
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 750,794	<sup>1</sup> 755,038
営業利益	86,961	93,758
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 161	13
受取配当金	<sup>2</sup> 8,672	<sup>2</sup> 7,520
貸倒引当金戻入額	240	240
受取手数料	20	-
物品売却益	241	-
その他	909	<sup>2</sup> 1,751
営業外収益合計	10,244	9,526
営業外費用		
支払手数料	17,997	-
その他	634	40
営業外費用合計	18,631	40
経常利益	78,574	103,243
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2	<sup>3</sup> 19
減損損失	884	-
特別損失合計	887	19
税引前当期純利益	77,687	103,223
法人税、住民税及び事業税	27,637	39,739
法人税等調整額	11,992	4,891
法人税等合計	15,645	34,848
当期純利益	62,041	68,374

## 【売上原価明細書】

(製造原価明細)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	117,702	63.7	130,437	70.0
経費		67,159	36.3	55,845	30.0
当期総製造費用		184,861	100.0	186,282	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,236		4,407	
合計		192,098		190,690	
仕掛品期末たな卸高		4,407		1,950	
他勘定振替高	2	66,422		41,543	
当期製品製造原価		121,267		147,196	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	30,355	14,104
地代家賃	11,091	11,091
業務委託費	19,217	23,128

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	66,422	41,543

## (サービス原価明細)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,194	0.5	2,298	0.4
労務費		350,594	59.8	340,027	62.7
経費		232,275	39.6	200,204	36.9
計		586,064	100.0	542,531	100.0
期首商品たな卸高		24,292		14,544	
当期商品仕入高		297,145		292,016	
合計		907,503		849,091	
期末商品たな卸高		14,544		11,690	
他勘定振替高	2	107		-	
サービス原価		892,851		837,401	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	18,784	16,516
減価償却費	102,047	81,993
地代家賃	23,210	22,303

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
工具、器具及び備品	107	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	200,000	143,198	-	143,198	10,854	1,361,610	1,372,464
当期変動額							
剰余金の配当					1,912	21,037	19,124
当期純利益						62,041	62,041
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差益			133,960	133,960			
当期変動額合計	-	-	133,960	133,960	1,912	41,004	42,916
当期末残高	200,000	143,198	133,960	277,158	12,766	1,402,614	1,415,381

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	272,512	1,443,151	1,443,151
当期変動額			
剰余金の配当		19,124	19,124
当期純利益		62,041	62,041
自己株式の取得		-	-
自己株式の処分	85,000	85,000	85,000
自己株式処分差益		133,960	133,960
当期変動額合計	85,000	261,876	261,876
当期末残高	187,512	1,705,028	1,705,028

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	200,000	143,198	133,960	277,158	12,766	1,402,614	1,415,381
当期変動額							
剰余金の配当					2,889	31,789	28,899
当期純利益						68,374	68,374
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差益							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,889	36,585	39,475
当期末残高	200,000	143,198	133,960	277,158	15,656	1,439,200	1,454,857

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	187,512	1,705,028	1,705,028
当期変動額			
剰余金の配当		28,899	28,899
当期純利益		68,374	68,374
自己株式の取得	58	58	58
自己株式の処分		-	-
自己株式処分差益		-	-
当期変動額合計	58	39,416	39,416
当期末残高	187,570	1,744,445	1,744,445

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品  
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 仕掛品  
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 貯蔵品  
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年	～	50年
構築物	10年	～	20年
工具、器具及び備品	3年	～	18年

(2) 無形固定資産

市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と、販売可能見込期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

その他無形固定資産

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法による方法により計算した金額）に基づき、必要額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年1月30日開催の第50回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、取締役5名に対して、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で、役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役の退任時とし、具体的な金額及び支給の方法等の決定は、取締役会に一任することが決議されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

(貸借対照表関係)

## 圧縮記帳額

国庫補助金等により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
ソフトウェア	- 千円	137千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
役員報酬	102,824千円	95,859千円
従業員給与	215,042 "	234,563 "
減価償却費	21,071 "	20,865 "
賞与引当金繰入額	- "	19,452 "
退職給付費用	13,756 "	11,841 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,911 "	2,197 "

おおよその割合

販売費	39%	43%
一般管理費	61%	57%

- 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
受取利息	149千円	- 千円
受取配当金	8,635 "	7,470 "
その他営業外収益	- "	14 "

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
工具、器具及び備品	2千円	19千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難なため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
子会社株式	56,000	185,041

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	83,743千円	88,789千円
減損損失	32,083 "	31,680 "
未払賞与	15,268 "	15,633 "
役員退職慰労引当金	24,158 "	20,933 "
貸倒引当金	5,338 "	5,350 "
資産除去債務	4,870 "	4,931 "
未払事業税	1,475 "	2,539 "
減価償却超過額	6,691 "	8,393 "
その他	4,558 "	4,150 "
繰延税金資産小計	178,189千円	182,401千円
評価性引当額	51,815 "	52,248 "
繰延税金資産合計	126,373千円	130,153千円
<b>繰延税金負債</b>		
未収還付事業税	892 "	- "
資産除去債務に対応する除去費用	1,105 "	886 "
繰延税金負債合計	1,998 "	886 "
繰延税金資産純額	124,375千円	129,266千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	16,237千円	18,376千円
固定資産 - 繰延税金資産	108,137 "	110,889 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%	1.41%
損金の額に算入した付帯税	0.07%	0.01%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ( )	3.41%	2.22%
住民税均等割等	4.21%	3.17%
評価性引当額の増減	11.61%	0.42%
その他	1.73%	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.14%	33.76%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,000,871	4,924	-	1,005,795	732,349	15,663	273,446
構築物	36,201	-	-	36,201	30,915	300	5,286
工具、器具及び備品	108,430	12,390	15,088	105,733	91,566	5,745	14,166
土地	171,919	-	-	171,919	-	-	171,919
有形固定資産計	1,317,423	17,315	15,088	1,319,650	854,830	21,709	464,819
無形固定資産							
ソフトウェア	511,046	41,354	-	552,401	461,202	81,627	91,198
ソフトウェア仮勘定	12,733	41,543	34,251	20,025	-	-	20,025
商標権	3,382	-	-	3,382	3,137	52	245
その他	144	-	-	144	-	-	144
無形固定資産計	527,306	82,898	34,251	575,952	464,339	81,680	111,612
長期前払費用	800	-	-	800	364	26	435

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	販売用ソフトウェア	24,035千円
	自社利用ソフトウェア	17,318 "
ソフトウェア仮勘定	販売用ソフトウェア	28,321 "
	自社利用ソフトウェア	13,222 "

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア仮勘定	販売用ソフトウェアへ振替	24,035千円
	自社利用ソフトウェアへ振替	10,215 "

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,527	568	-	532	17,564
賞与引当金	-	44,230	-	-	44,230
役員退職慰労金引当金	79,217	2,197	12,690	-	68,725

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年11月1日から10月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年10月31日
剰余金の配当の基準日	毎年10月31日 毎年4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない時は、日本経済新聞に掲載します。 <a href="https://www.tbccat.jp/">https://www.tbccat.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元株未満に株式ついて、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日) 平成30年1月31日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第50期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日) 平成30年2月16日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年1月31日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第51期第1四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日) 平成30年3月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第51期第2四半期(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日) 平成30年6月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第51期第3四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日) 平成30年9月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成30年1月31日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成31年 1月31日

株式会社ティビィシー・スキヤット  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティビィシー・スキヤットの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティビィシー・スキヤット及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成31年 1月31日

株式会社ティビィシー・スキヤット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井達哉指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティビィシー・スキヤットの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティビィシー・スキヤットの平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。